

|       |                             |       |        |
|-------|-----------------------------|-------|--------|
| 事業名   | 私立学校教職員福利厚生事業費補助金           |       |        |
| 細事業名  | 私立学校教職員退職資金造成費補助金           | 財務コード | 820801 |
| 担当部課室 | 総務 部  私学文書 課  私学・大学 担当 (内線) |       | 2353   |

事業の概要

|       |   |   |  |
|-------|---|---|--|
| 実施期間  | 始期 S42 年度 ~ 終期 年度   |   |  |
| 実施主体  | 補助(山梨県私学教育振興会)  |   |  |
| 事業の目的 | だれ(何)を対象に<br>山梨県私学教育振興会が行う県内における私学教職員(小・中・高校)に対する退職資金給付事業   | その対象をどのような状態にして<br>退職資金給付事業に係る退職金給付財源造成の掛金が負担軽減されている。 | 結果、何に結びつけるのか<br>私立学校教職員の待遇改善及び優秀な人材の確保 |
|       | 事業の内容<br>主にH26年度<br>事業概要<br>・県内における私学教職員に対し、退職金を支給し、教職員の福祉を増進する目的をもって設定された私学教職員退職金制度を運用する(公社)山梨県私学教育振興会に対し、その行う退職資金給付事業に対して補助することにより、その負担軽減を図り私学教職員の待遇を改善し、優秀な人材の確保を促進する。<br>・補助先 : (公社)山梨県私学教育振興会<br>・補助対象経費 : 退職資金給付事業<br>・補助率 : 36/1000 (補助率と同率の交付税措置あり)<br>積算方法<br>・予算計上方法 : 前年度9月までの標準給与月額総額の平均 × 12ヶ月 × 人勤給与改定率 × 36/1000<br>・支払方法 : 当該年度標準給与月額総額 × 36/1000 |   |  |
| 根拠法令等 | 山梨県私学教職員退職資金造成補助金交付要綱   |   |  |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と目標の実現度               | 25年度     | 26年度     |          | 27年度     | 28年度     | 事業目標の考え方   |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|--|
|                              | 実績値      | 目標値      | 実績値      | 見込値      | 目標値      |  |
| 活動指標                         |          |          |          |          |          | 活動指標   |
| 補助金交付額                       | 66,826千円 | 68,955千円 | 68,925千円 | 69,034千円 | 68,175千円 | 目標設定の考え方<br>予測標準給与月額総額 × 補助率 (36/1,000)  |
| 退職資金支給者数                     | 41人      | -        | 19人      | -        | -        | データの出典等<br>(公社)山梨県私学教育振興会からの実績報告及び推計   |
| 活動指標達成率(実績値/目標値)             |          |          | %        |          |          |  |
| 成果指標                         |          |          |          |          |          | 成果指標   |
| 成果指標達成率(実績値/目標値)             |          |          | %        |          |          | 目標設定の考え方<br>データの出典等  |
| 決算額又は予算額(千円)                 | 66,826千円 | 68,925千円 | 68,925千円 | 69,034千円 | 68,175千円 | 成果指標によらない成果  |
| うち一財額                        | 66,826千円 |          | 68,925千円 | 69,034千円 | 68,175千円 | 県内に私立学校を設置する学校法人に係る(公社)山梨県私学教育振興会が行う退職資金給付事業掛金を補助することにより、本県私立学校教職員の待遇改善が確実に図られ、優秀な人材の確保が促進されていると考えている。 |
| 所要時間(直接分)                    | 16 時間    |          | 16 時間    | 16 時間    | 16 時間    |  |
| 所要時間(間接分)                    | 0 時間     |          | 0 時間     | 0 時間     | 0 時間     |  |
| 所要時間計                        | 16 時間    |          | 16 時間    | 16 時間    | 16 時間    |  |
| 人件費コスト単位:千円 (@2,048円 × 所要時間) | 33       |          | 33       | 33       | 33       |  |

これまでの事業の見直し・改善状況

H16当初で設置者側の自助努力を支援するため、H16以降1ポイントずつアップ。H21に交付税算定基準の36/1000まで引き上げ。

### 活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

| (1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断) |                |  |
|---|----------------|--|
| 数値判定  |                | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること   |
| H26年度<br>活動指標<br>の達成率                           | 活動量に係る<br>一次評価 | 当該事業の性格から退職資金支給者数を目標とするのはなじまない。また、毎年の退職資金造成は退職資金支給者数の増減に左右されるものでないことから、実績は常に補助ルールに基づいた着実な補助が図られる結果となる。 |
|   | b              |  |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

| (2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) |               |  |
|---|---------------|--|
| 数値判定  |               | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること   |
| H26年度<br>成果指標<br>の達成率                                     | 成果に係る<br>一次評価 | 少子化が進行する中で私学経営の困難さが増す中、県内に私立学校を設置する学校法人に係る(公社)山梨県私学教育振興会が行う退職資金給付事業を補助することにより、本県私学教職員に係る退職資金が適切に造成され、教職員の待遇改善が図られることによる優秀な人材の確保が促進されていると考えている。 |
|   | b             |  |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

### 見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

| 一次評価(担当部局評価結果) |     |         |
|----------------|-----|---------|
| 見直しの必要性        | 説 明 | 以外の判断項目 |
| 無              |     |         |

・「以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: プロセスの改善    m: その他

| 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 |     |         |
|---|-----|---------|
| 見直しの必要性   | 説 明 | 以外の判断項目 |
|   |     |         |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

### 見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

| 見直しの方角 | 具体的な実施計画等 | 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること |
|--------|-----------|---------------------------------------|
| 現行どおり  |           |                                       |

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること